

2026年1月8日  
日本郵政株式会社

CDP2025「気候変動」分野で、最高評価の「Aリスト」企業に選定

日本郵政株式会社（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 根岸 一行）は、国際的な非営利団体であるCDPにより、「気候変動」分野における企業の透明性とパフォーマンスに関するリーダーシップを評価され、2025年の「Aリスト」企業に選定されました。



1 日本郵政の取り組み

日本郵政は、「環境」をサステナビリティに関する重要課題に位置づけ、2024年5月に策定した中期経営計画「JP ビジョン2025+」において、カーボンニュートラルの実現に向けた温室効果ガス排出量の削減を主要目標の一つに掲げ、経営戦略の一環として気候変動への対応を推進しています。

当社は、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、持続可能な未来の基礎となる地球環境の保全のため、温室効果ガス排出量の削減をはじめ、気候変動の緩和、資源循環型社会の実現、生物多様性の維持・回復などに取り組んでいます。

引き続き、社内外のステークホルダーと協働し、事業運営の環境負荷の軽減と、低環境負荷社会の実現に貢献してまいります。

2 CDPについて

CDPは、世界で唯一の独立した環境情報開示システムを運営し、毎年何千もの企業の評価を行っています。2025年には、運用資産総額127兆米ドルにのぼる640の機関投資家が、環境へのインパクト、リスク、機会に関するデータの収集をCDPに要請しており、22,100社を超える企業がCDPのプラットフォームを通じて情報を開示し、そのうち20,000社がスコアを付与されました。

CDPのスコアリングは、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）フレームワークに整合した厳密かつ独自の評価基準に基づき、企業の報告の充実度、環境リスクに対する理解度、さらには野心的な目標設定やアクションの検証といったベストプラクティスの実施状況を評価します。

またCDPは、世界最大の企業環境データセットを保有しており、ネットゼロ、サステナブル、アースポジティブな世界経済を支える投資や調達に関するガイダンスにより、投資家や企業から広く信頼を得ています。

詳細は同団体のWebサイトをご覧ください。 <https://www.cdp.net/ja>

以上